

主な記事

- 第2面 齊藤鉄夫国交相と建設業4団体が意見交換
- 第3面 関東大震災100年 各地で訓練・イベント
- 第4面 女性技術者に聞く

全中建だより

一般社団法人

全国中小建設業協会

編集発行人 河崎 茂

〒104-0041 東京都中央区新富2-4-5

URL <http://www.zenchuken.or.jp/>

電話 03(5542)0331(代表) F A X 03(5542)0332

持続可能な産業へ

第4回通常理事会

適正な価格と
工期訴える



全国中小建設業協会(土志田領司会長)は9月14日、東京都中央区のコートヤード・マリOTT銀座東武ホテルで「令和5年度第4回通常理事会」を開いた。決議事項は、▽令和6年度 予算・税制・一般政策に関する要望(案)▽令和5年度 会員加入(案)▽役員選任(案)――の3項目。会員加入、役員選任は原案どおり、要望(案)は、働き方改革に関連した文言を追記するなど一部修正することで承認した。また、今後の会議日程案、7月5日の役員による岸田文雄首相表敬訪問の内容が報告された。

6月の定時総会・理事会で再任され、3期目が始動してから初の理事会開催に当たって土志田会長は、「中小建設業界の環境改善に努力し、持続可能な建設産業として発

は皆様方の協力が是非とも必要となりますので、改めてよくお願いいたします。7月5日には総理官邸において岸田総理大臣に「中小建設業界の現状打開に関する要望」を行

また、切実な問題になってき

8月23日の中央建設業審議会

土志田全中建会長あいさつ(要旨)

中小建設業界の環境を改善

今回の第4回理事会は、3期目の体制になって初めての会議となります。これからの2年間のスタートであり、役員の皆様方と協力しながら中小建設業界の環境改善に努力し、少しでも中小建設業界が持続可能な建設産業として発展し、地域で安心して働けるように活動が続けたいと考えています。そのために

い、中小建設業界の厳しい現状についてお伝えしました。地方公共団体発注の入札契約に關して予定価格を1割以上切らないと受注できない環境下にあります。我々中小建設業界は、

ている人手不足については、若者が入職しない最大の原因が賃金の低さにあることや、今の建設産業は他産業に比べ賃金が低いことなどを説明しました。予定価格の満額近くで受注でき

の第4回基本問題小委員会では、適切な賃金の行き渡りについて議論において、公共工事設計労務単価が平成25年から令和5年までの11年で平均65・5%上昇しており、現場の技能労

また、全中建がこれまで要望してきた多能工についての位置づけや活用、考え方のルールが今後の検討事項に盛り込まれ、早急な検討開始を申し入れました。

9月8日の第5回基本問題小

令和5年度ブロック別意見交換会

ブロック	会員団体	開催日	会場
中部	愛知県土木研究会	9月21日	愛知
	愛知県舗装技術研究会		
	愛知県建築技術研究会		
東北	全中建岩手	9月29日	岩手
関東	東京都中小建設業協会	10月25日	東京
	全中建多摩		
	町田市建設業協会		
	神奈川県中小建設業協会		
	横浜建設業協会		
	全中建建友会		
近畿	全中建京都	10月30日	京都
中国	全中建広島県支部	11月7日	広島
四国	香川県中小建設業協会	12月8日	香川
	高知県中小建設業協会		

業の立場から適正な価格と工期による発注を訴えていきたい」と力を込めた。

予算・一般政策に関する要望には、必要かつ十分な公共事業予算の安定的・持続的な確保や、安定経営が可能となる入札制度改善などを盛り込んだ。次期国土強靱化対策予算では、現行を上回る

事業規模確保と当初予算への計上を強く求める。税制改正に関する要望には、中小企業の法人税1141社から1211社に増加する。

役員選任では、大阪府中小建設業協会の役員変更に伴い、同協会の新会長となった日野一基氏が副会長に就任することを決めた。任期は令和7年の定時総会日まで。

建設業の魅力を伝える動画公開中!

建設産業と、ともに歩みつづける

東日本建設業保証株式会社

<https://www.ejcs.co.jp>

〒104-8438 東京都中央区八丁堀 2-27-10

TEL 03-3552-7520

YouTube



東日本建設業保証
公式チャンネル



業界「施工余力は十分」

相模交通建設 4 団体
齊藤 国交 藤田 建設

全中建 自治体の残業規制対応に懸念



齊藤鉄夫国土交通相と全中小建設業協会など建設業4団体は9月19日、国交省内で意見交換会を開き、建設業界は十分な施工余力を持っていることを改めて確認した。ただ一方で全建の土志田領司会長は、来年

4月から適用される時間外労働時間の上限規制を踏まえた対応が地方自治体で進んでいないことに強い懸念と不満を表明した。意見交換には国交省から齊藤国交相をはじめとする幹部、団体からは全

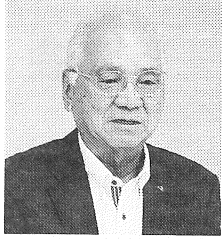
土志田会長 発言要旨

技能労働者の多くは働いた日数と時間に基づいた「日給月給制」で単純に休日を増やしても収入が減少するため、週休2日の実現は難しい。このため、技能労働者の賃金を確保できるような積算の見直しや、企業経営者として4週8閉所を実施するとすれば工期が伸びないものがあり、週休

2日制を実現しようとすると管理費などあらゆる経費が増加することになり、建設コストに大きな影響を与える。現在、技能労働者の賃金アップが先行して言われているが、工事費の上昇にも大きな影響を与える。積算体系の大幅な改革が必要。中小建設業界が受注している地方公共団体の公正な価格での受注ができていないのが現状。予定価格より1割から2割削

地元密着活かす取組を 働き方改革には不安先行

労務資材対策委



労務資材対策委員会 (田邊聖委員長) は9月15日、東京・竹橋のKKRホテル東京で委員会を開いた。冒頭、田邊委員長は、「職人(労務)上昇分は別に考えるべき。資材高騰については生コ

ンの上昇率が高い。また燃料と電気代も上昇して

いる」と現状を説明した。職人単価の上昇は、働き方改革を進め技能労働者の処遇改善にもつながる効果もあることを踏まえた発言。

国土交通省不動産・建設経済局建設課の沖本俊太郎入札制度企画指導室長は、「建設行政の取り組み」と題して現状を説明した上で、「意見交換を今後の施策にも反

映させていきたい」とし、委員からは来年4月から適用される「時間外労働時間の上限規制」への対応について意見が集中。働き方改革について、

改善を進めることへの不安の声が相次いだ。一方、企業が連携して開散期を乗り越える考え

「担い手育成」といっても地方の中小企業には仕事がない」「(賃上げで)人件費割合が高まれば会社はつぶれる」など脆弱な経営体質のなかで処遇

減されての受注は、企業経営として非常に苦しい。毎年、設計労務単価が上がったとしても、入札により単価が減額されている現実を理解していただきたい。施工余力については、地域によっては最低制限価格に50社以上が張り付

き、くじ引き入札が行われている。皮肉なことにこのことから施工余力があることを裏付けているのではないかと

公共事業関係費 19%増6・3兆 国土交通省概算要求

国土交通省は、2024年度予算の概算要求をまとめた。国費は一般会計が前年度比19・1%増の7兆0389億円、公共事業関係費が19・0%増の6兆2909億円、非公共事業が20・4%増の7480億円となる。

これに対し土志田全中建設会長は予算要求に関して、次期の国土強靱化中期計画策定において、今期を上回る事業規模と当初予算計上をすることを強く要望した。

また建設業の賃金引き上げについて、「6月の総会でも、今年度は概ね5%の賃金アップをめざすことを会員企業にお願いした」とした上で、「地方公共団体発注の公共工事を受注している中小建設業界は、適正な価格での受注が来ていないのが現状だ」と厳しい経営環境に直面していることを訴えた。

建退共の電子申請方式の手続きが便利になりました

①新規加入の事業所に対し自動的に電子申請のIDを発行します

共済契約の締結から約2週間程度で電子申請専用サイトのログインID等を印字した開通通知を郵送いたします(令和4年7月1日以降契約申込された事業所が対象)。

※令和4年7月1日より前に共済契約済み事業所の方が電子申請方式の利用をご希望される場合、「電子申請方式申込書」を建退共支部にご提出ください。

②建設キャリアアップシステム(以下、「CCUS」)に登録されている現場ごとに下請事業者の分も含め、一括で就業履歴情報を就労実績報告作成ツール(以下、就労実績ツール)に取り込むようになります

これまでの、元請事業者がCCUSから現場・契約情報ファイルを出し、就労実績ツールに取込んだうえで工事情報ファイルを下請事業者

の就業履歴ファイルを取り込んでいたため、時間と手間がかかっておりましたが、この方式により、元請事業者は一次下請事業者がCCUSに登録されている現場情報及びその現場での全ての就業履歴情報を一回で取り込むため、元請一下請間での工事情報や就労実績情報のやり取りが不要になります。

詳細は以下のURLにアクセスしてください。

<https://www.kentaikyo.taisyokuin.go.jp/denshi/index.html>

③複数の工事情報をひとつの工事に集約できるようになりました

主に建築工事などの民間工事において、必ずしも工事ごとに就労実績を管理する必要がない場合、CCUSで区分された就業履歴情報をひとまとめに集約して管理する仕組みです。工事ごとに管理する必要がなく、退職金ポイントを一元管理することも可能となります。

また、公共工事であっても、同一現場内で複数の場所にカードリーダーが設置されており、別々の現場IDで運用しているような場合にも活用可能です。

④Excelを使って就労実績を登録できるようになりました

元請事業者は、被共済者就労状況報告書(日別報告様式)ファイルを使って下請事業者の就労実績を就労実績ツールに取り込むことが可能になりました。下請事業者は就労実績ツールを使わずに就労実績の報告ができるようになりました。

就労実績ツールを使うのは不安だが、Excelなら利用できるというような下請事業者や代理入力機能を使わずに下請事業者の就労実績を登録したい元請事業者にお勧めです。

⑤元請事業者と下請事業者の間で就労実績ツールのバージョンが異なっても就労実績ファイル等を取り込めるようになりました

以前使用していた就労実績ツール(前バージョン)から出力した工事情報や就労実績の連携用ファイル

を最新の就労実績ツールに取り込みができるようになり、前バージョンで作成した連携用ファイルを取り込み先の最新バージョンに合わせて作り直す必要がなくなります。

⑥専用サイトから共済手帳申込などの手続きができるようになりました

共済手帳の追加申込、紛失による共済手帳及び共済契約者証の再発行

手続きは申請用紙を使わずに専用サイトからオンラインで申請することができ

ます。⑦専用サイトの体験版が利用できるようになりました

電子申請方式を申し込んでいなくとも専用サイトの内容を体験することができ

ます。以下のURLからアクセスするか、建退共ホームページからアクセスしてください。

<https://demo.kentaikyo-denshi.jp/>

10月は加入促進強化月間です

国が作った退職金制度、建退共に参加しませんか

福祉の増進と企業の振興のための建設業の退職金制度です

建設工事の第一線で働く優秀な人材確保にも寄与!

建退共の掛金が電子申請で納付可能になりました!

- ◎法律に基づき運営される国が作った制度
- ◎建退共に参加し、履行している場合は「経営事項審査」で加点評価
- ◎国からの財政上の支援(国の助成により掛金の一部が免除)

特長

- ◎掛金は全額非課税(損金または必要経費に算入できます)
- ◎複数の企業間で就業しても通算して退職金を支給
- ◎加入の手続きは簡単(各都道府県の建退共支部で加入)



独立行政法人 勤労者退職金共済機構
建設業退職金共済事業本部

〒170-8055 東京都豊島区東池袋1丁目24番1号(ニッセイ池袋ビル)
TEL 03-6731-2866(ダイヤルイン) FAX 03-6731-2895

建退共のホームページを
ぜひ、ごらん下さい。

建退共

検索

建設業のみなさま、
安心できる
未来をつくる。!

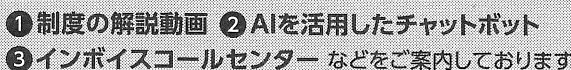
建退共

電子申請で
掛金納付を
もっと便利に!!

建退共は建設業で働く
勤労者のための
退職金制度です。

国が作った退職金制度なので安心かつ確実! 制度説明動画(約4分)を
見れば、建退共の仕組みがわかり、加入のメリットがわかります。

けんたいきょう



MS&AD INSURANCE GROUP